

# 「海外で活躍したい」

日本の国際貢献が叫ばれる中、NGO（非政府機関）に就職したいという学生や転職を希望する会社員が増えている。民間企業に比べ、給与や福利厚生などでは不安定な面も多いが、責任を持って仕事に取り組める部分の多いのがNGO人気の背景。一方で「海外での活躍」という華やかなイメージにあがれて就職を希望する人も多い。

NGOは、民間の立場から教育や環境など地球規模の問題に取り組む非営利団体。

でも、ここ一、二年、一人一人程度の応募や問い合わせがあるという。

「この数年、NGOに就職や転職したいのだがどうすればよいのか、という問い合わせが増えて個別に相談会を開いている。」

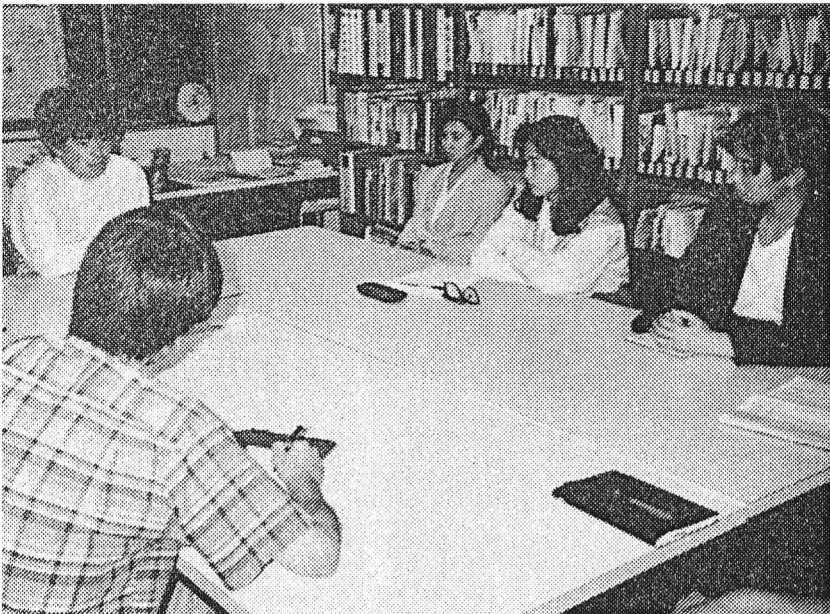
日本国際ボランティアセンター（JVC／東京・台東区）は、エチオピア、ベトナム、カンボジアで行う援助事業の担当職員三人を昨年暮れから募集している。

「これまでに約五十人の応募や問い合わせがあった。これほどの反響があるとは思わなかった」とJVCの清水俊弘さんは話す。

「以前は募集しても反応は鈍かったが、最近では、就職以外に学生などから、ボランティア活動をしたいという問い合わせも増えている」とSVAの加藤栄さんは話す。

曹洞宗国際ボランティア（SVA／東京・豊島区）

なお、SVAでは、新規事業に伴う海外スタッフや東京事務所の広報担当職員など八人を募集している。こうした動きに対応して、NGO活動推進センター



湯本さん（左から2人目）の説明を聞く参加者たち（NGO活動推進センターで）

## 多い20~30代女性

「目的意識もって応募を」

四の割合で女性が多い。地方からの問い合わせも多く、同センターでは、相談会での説明をまとめたパンフレットを作って希望者に配布している。

湾岸戦争やPKO問題がマスコミで報道され、NGOの活躍が紹介されたこともあってNGOに就職したいという人が増えた。さらに「若い人の価値観が多様化し、一般企業や役所への就職以外の道を選ぶ人が増えた」ともNGO人気の一因」と湯本さんは話す。

もっとも、日本のNGO活動の多くはボランティアだけで行われているのが実情。有給で専従スタッフをかかえるNGOは七十から八十団体しかなく、定期的な採用を行っている団体はほとんどない。

給与面でもNGOの財政基盤が弱いこともあって、一般のサラリーマンや公務員と比べると半額から六、七割が相場だという。

海外での活動に加え、国内での資金集め、広報など事務的な仕事の割合も増えており、「海外での派手な活動にあがれるだけでは通用しない面もある」と湯本さんは指摘する。

応募することが難しくなり、相談会を開くことになった」と同センター事務局次長の湯本浩之さんは話す。相談会は予約制で月に一回、午後六～八時半に開かれる。毎回七、八人が集まり、湯本さんが日本のNGOの現状や就職状況について説明。これまでの参加者は七十人を超えた。相談者は二、三十歳代の学生や会社員が中心。六対

こうした現状を踏まえたうえでNGOへの就職を目指す人に対し、同センターでは「語学や会計事務などの実務経験を積み、自分がNGOで何をやりたいか、というはっきりした目的意識を持つことが大切」とアドバイス。さらに就職前に視野を広げる意味で一般の企業などで社会経験を持つことも勧められている。